



蔦谷栄一 著

『共生と提携の
コミュニティ農業へ』

米国のビルサック農務長官が3年前に来日した際、米国大使館で日本の学生との対話集会が開かれた。当時、新聞記者として取材した自分の関心は、米国産牛肉の輸入条件緩和問題にあった。がっしりした体格の長官は「ミスター外圧」そのものに見えた。だが、その印象は取材後に大きく変わっていた。

「米国は食料を外交上の『武器』と考えているのか」という学生の質問に、ビルサック氏は「違う。食料は関係を築くツールだと私は思う」と答えた。そして、途上国の飢餓対策や家族農業保護の重要性を説いた。現実の政策と整合性があるかどうかは別として、リベラル派らしい発言に感心したものだ。

米国の政治家に教わるまでもなく、食と農の営みは最も根源的な人間関係の基盤だろう。Company (仲間, 会社) はラテン語のCom (ともに), Panis (パンを食べる) に由来し, Culture (文化) はCultivate (耕す) と同根だ。

飛躍を恐れずに言えば、コミュニケーションなき農業は、本来性を喪失した農業だ。日本の農村社会に伝わる結^{ゆい}のように、農業は伝統的にコミュニティの上に成り立ってきた。それを分かりやすく示すのが、本書123ページにある三角形の図である。

基底部には土地・自然・環境があり、中間にコミュニティがある。産業としての農業は最上部の狭い領域に過ぎない。

現代では、その一領域が土台から切り離され、肥大化し、浮遊している。日々、我々の手元に届く食品や食材の大半は、遠く離れた土地で作られたものだ。作る側、食べる側、ともに複雑化した流通と価格決定のメカニズムから排除されている。ブラックボックス化したシステムのなかで、食の安全を巡る不安と不信が増大していく。

本来、食と農を通じて織りなされる人間的なコミュニケーションは、モノとカネのやり取りに置き換えられてしまった。TPP (環太平洋パートナーシップ協定) などの貿易自由化は、それに拍車をかけるものだ。メディアには「安い輸入農産物で消費者にメリットがある」「日本農業も輸出を増やし、成長産業に脱皮できる」といった言葉が飛び交っているが、全く本質を見失った議論である。

著者の言う「コミュニティ農業」の形は一つではない。有機農業や環境保全型農業と一体で取り組まれてきた日本の産直提携、欧米で展開されるCSA (米国) やGAS (イタリア) 等々さまざまな事例が盛り込まれ、著者自身による食農体験教育の取組みも紹介されている。形態は違っても、切り離された三角形の頂点を本来の土台の上に据え直そうという点で、本質的には同じだ。

東日本大震災と原発事故では30万人以上が故郷を喪失し、約40年の歴史を持つ産直提携も深い傷を負った。しかし、だからこそ、食と農を通じた「つながり」の回復が求められている。それはまた、見せかけの繁栄を卒業し、真の豊かさを獲得する第一歩なのではないだろうか。

——創森社 2013年1月

定価1,600円(税別) 287頁——

(特任研究員 行友 弥・ゆきとも わたる)